

トレンド・アロケーション・オープン

追加型投信／内外／資産複合



投資環境の変化に一喜一憂しない
「負けにくい投資」を目指して

Trend Allocation

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2022.10

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



岡三証券
OKASAN SECURITIES

岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ともに、その先へ。

人生には、さまざまなライフイベントがあります。
経験するイベントは人によってそれぞれ異なりますが、
それをかなえるためのお金の備えは必要になってくると考えられます。
一方、収入減少、増税、低金利、年金問題など、今後の不安はつきません。

家族の生活費

28万円/月



資産形成期

結婚



416万円

教育



すべて私立 2,354万円

すべて公立 783万円

(大学のみ国立なら778万円)

マイホーム購入



マンション 4,529万円

一戸建て 4,456万円

※上記は代表的なライフイベントの一例です。
※ライフイベントに関するデータの出所は、P8をご覧ください。

快適なドライブには、トラブルへの備えや安全運転の実践が欠かせません。
 資産運用でもそれは同じ。投資環境の変化に一喜一憂しないための備え、
 そして、資産運用の目的地にたどり着くための「負けにくい投資」の実践が必要です。
 長い人生のドライブを楽しむために、
 さあ、あなたも、資産運用のドライブに出かけませんか。

老後の不足額

男性の平均寿命 **81.47 歳**
 女性の平均寿命 **87.57 歳**

—— 85 歳まで長生きした場合 ——

国民年金のみの夫婦
 $23 \text{万円} / \text{月} \times 20 \text{年} =$
不足額総額 5,520 万円

国民年金+厚生年金の夫婦
 $14 \text{万円} / \text{月} \times 20 \text{年} =$
不足額総額 3,360 万円

公的年金支給額

国民年金のみの夫婦
13 万円 / 月 (不足額: 23 万円)

国民年金+厚生年金の夫婦
22 万円 / 月 (不足額: 14 万円)

ゆとりある
セカンドライフの
ための生活費

36 万円 / 月

介護

初期費用 **234 万円**
 以降 **190 万円 / 年**

セカンドライフ
 (夫婦2人分の場合)

医療

入院自己負担額
23,300 円 / 日

住宅リフォーム

201 万円

※上記は代表的なライフイベントの一例です。
 ※ライフイベントに関するデータの出所は、P8をご覧ください。

それでは資産運用を！…とは考えてみたものの、投資対象となる資産はたくさんあり、
 その中で値上がりする資産を狙って投資するのは、なかなか難しそうです。

値上がりを狙って投資した資産が、逆に大きく値下がりをしてしまった場合、
 資産運用を続けるのが難しくなる可能性があります。

■各資産の年間パフォーマンスの推移(円ベース)

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
プラス ↑	55%	40%			33%		27%			
	54%	22%		9%	22%		23%		48%	
	25%	20%	12%	7%	19%		18%	13%	36%	
	19%	13%	2%	5%	6%		18%	11%	13%	
	17%	12%	2%	4%	4%		14%	7%	9%	
	15%	10%	1%	4%	4%		5%	5%	9%	先進国国債 0.4%
	2%	5%	0%	0%	0%	1%	2%	0%	4%	先進国リート 0.2%
			-3%	-1%		-3%		-1%	-0.2%	先進国株式 -0.3%
			-14%			-7%		-12%		日本株式 -1%
						-7%				日本国債 -3%
マイナス ↓					-11%					新興国株式 -5%
					-16%					新興国国債 -5%
					-17%					

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※2013年から2022年までの年次リターンを表示。2022年は7月末まで。

※上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※日本株式、日本国債以外は、米ドルベースの指数を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。株式とリートについてはトータルリターン(配当込)の指数を使用しています。

資産運用の「殖やす」という目的地にたどり着くために、

“投資環境の変化に一喜一憂せずに資産運用を続けやすく”することが必要だと考えます。

そこで、「**負けにくい投資**」を目指す



トレンド・アロケーション・オープンをご提案いたします。

トレンド・アロケーション・オープンは、ファンド名がそのままどういう投資信託かを表しています。

『**トレンド**』………^{トレンド} 上昇**傾向**が強い資産への配分比率を高めます。

『**アロケーション**』…^{アロケーション} 複数の資産に資金を**配分・分散**します。

『**オープン**』………^{オープン} いつでも購入できる**追加型**投資信託です。

トレンド・アロケーション・オープンが採用する

『**分散投資、機動的な資産配分、下落リスクへの対応、為替ヘッジ**』

といった運用手法が「**負けにくい投資**」を支えています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的 信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 1** 世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ、実質的に投資します。
当ファンドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ(以下「アリアンツGI」ということがあります。)が運用を行う「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)」に投資を行います。また、マネー・プールマザーファンドへの投資も行います。
- 2** 安定的な資産成長のために、市場環境に応じて機動的な資産配分を行います。
機動的な分散投資の手法で高い専門性を有するアリアンツGIの「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略」(以下「DMAP戦略」ということがあります。)を活用します。当戦略は、機動的な資産配分と下落リスク低減のためのリスク管理等の3つの戦略で成り立っており、安定的な資産成長を目指します。
- 3** 為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
為替ヘッジは、「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)」にて行います。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向等の事情によっては、特色1～特色3のような運用ができない場合があります。

- 4** 年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ **ファンドのしくみ** ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

当ファンドは「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略」を活用し、「負けにくい投資」を実践します。

ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略について

ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略は、次の3つの戦略により構成されています。

3つの運用戦略



※3つの運用戦略については、P5-6をご覧ください。

※各戦略は、2022年7月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。

資産運用のドライブには、なにが必要でしょうか？

■ トレンド・アロケーション・オープン(トレアロ)の3つの運用戦略をご紹介します

【①基本戦略】

何にどれくらい
投資すれば
よいの？

基本資産配分

ドライブに出かける時にはいくつかの選択肢から最適な基本ルートカーナビに設定します。

トレアロでは、市場サイクル分析の結果を基に、上昇傾向(トレンド)が強い資産への配分比率を高めるなど、値動きの方向性等に基づいて基本的な配分比率を決定します。原則、月に一度比率の見直しを実施しています。



低リスク資産
(値動きの
小さい資産等)

基本資産配分
比率を決定

高リスク資産
(値動きの
大きい資産等)

※上記の図は、低リスク資産の配分比率が高リスク資産の配分比率より高い場合のイメージ図であり、逆の場合や片方の資産のみとなる場合もあります。

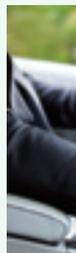
【②補完戦略】

相場の見通しが
変わったら
どうするの？

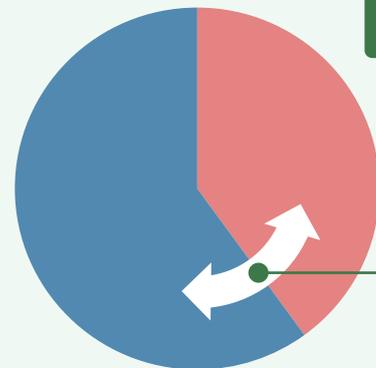
基本資 対する

渋滞などの道路状況によっては基本ルートを変更することがあります。

トレアロでは運用専門家が相場環境を予想し、基本資産配分を微調整します。



資産配
(±1)



短期間で乱高下を繰り返すような相場環境、投資対象資産が全て下落するような相場環境等、価格トレンド得られない可能性があります。③リスク管理戦略は過去1年間の高値からの下落率を考慮して行うため、購

上記は運用戦略のイメージです。実際の運用は、必ずしも上記の通り行われるとは限りません。3つの運用戦略について、

【本資料で使用している指数について】

- 日本国債: FTSE日本国債インデックス
- 先進国国債: FTSE世界国債インデックス

各指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

- 先進国株式: MSCI ワールド インデックス
- 新興国株式: MSCI エマージング・マーケット インデックス

各指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

す。

※以下3つの運用戦略(ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略)および為替ヘッジはトリアロが投資する「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)」で用いられている運用戦略等です。

資産配分に 微調整



分を微調整
(0%程度)

【③リスク管理戦略】

大きな
値下がり
は避けられるの？

下落リスクへの 対応

万一時、自動ブレーキが重大事故回避に役立ちます。

トリアロでは、過去1年の高値からの下落率が15%以内に収まることを目指すため、必要に応じて、低リスク資産と高リスク資産の配分比率を維持したまま、短期債券・キャッシュ等の比率を高めます。

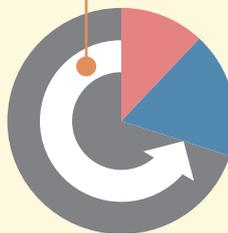


※必ずしも最大下落率が15%以内に収まることを保証するものではありません。

短期債券・キャッシュ等に退避

市場環境やファンドのパフォーマンスが改善してくると、短期債券やキャッシュ等の組入比率も減少することとなります。

※リスク管理戦略では、過去1年間の高値と現在の値から算出した最大許容損失率(ある時点の基準価額が、過去1年間の高値から15%下の水準まで下がる際の損失率)と現時点の推定最大損失率を比較し、必要に応じて短期債券やキャッシュ等の比率を高めることでリスク量を調節します。下落率が15%を超えた場合は、推定最大損失率が回復するまでの間、短期債券やキャッシュ等の比率の高い運用を継続することがあります。



※上記の図は、短期債券・キャッシュ等を一部組入れる場合のイメージ図であり、短期債券・キャッシュ等を組入れない場合(0%)や、短期債券・キャッシュ等のみとなる場合(100%)もあります。

※短期債券・キャッシュ等の配分比率が0%であったとしても、ポートフォリオ全体としては、低リスク資産内において短期債券・キャッシュ等が組入れられている場合があります。

為替ヘッジ

トリアロでは為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行っています。

+

が不安定あるいは不鮮明な場合には、①基本戦略および②補完戦略によって当初想定したリターンを入時期や保有期間によっては、想定以上の損失を被る可能性があります。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略について」をご覧ください。

●日本株式:東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

●先進国リート:S&P先進国REIT指数

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

●新興国債:JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーの指数については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)でご確認ください。

■ 基準価額および純資産総額の推移

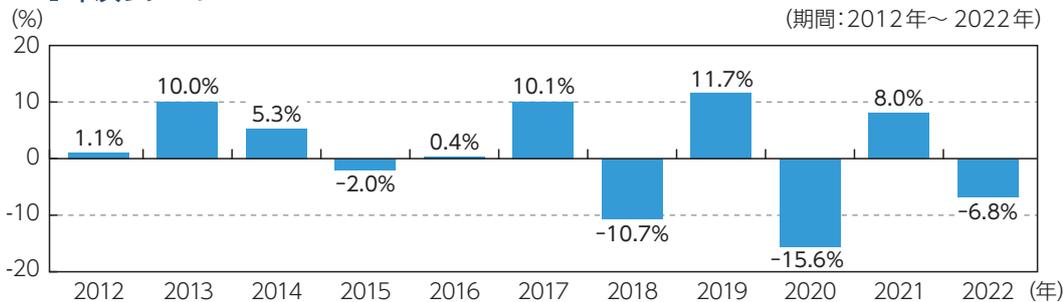


■ 分配金実績

(1万口当たり 税引前)

2022年1月	0円
2021年1月	0円
2020年1月	0円
2019年1月	0円
2018年1月	0円
2017年1月	0円
設定来累計	0円

■ 年次リターン

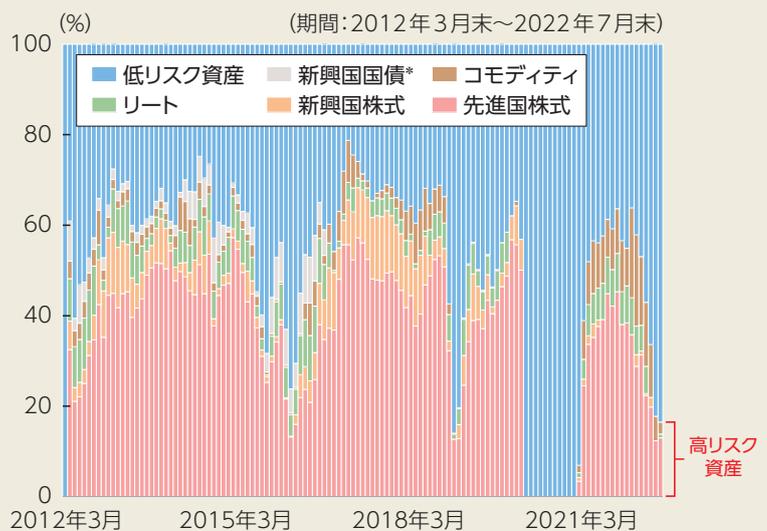


- ・基準価額は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
- ・年次リターンの2012年は2012年3月30日～2012年12月28日、2022年は2022年7月29日までです。

実質的な投資を行う「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)」の運用状況 (現地月末基準で作成)

■ 資産クラス別構成比

低リスク資産 83.5%	先進国債	米国債	18.2%
		イタリア債	12.5%
		フランス債	4.3%
		米国インフレリンク債	3.3%
		日本国債	0.1%
		その他	-15.2%
		先進国社債	0.0%
高リスク資産 16.5%	先進国株式	米国株式	8.4%
		英国株式	2.8%
		日本株式	1.9%
		—	—
新興国株式	0.0%		
コモディティ	2.7%		
リート	0.8%		
現金等	60.5%		
新興国債	0.0%		



- *新興国債の分類は、2016年10月1日より、高リスク資産クラスから低リスク資産クラスに変更になりました。
- ・比率は、ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)の純資産総額対比です。・現金等は、短期債券を含みます。また、為替ヘッジの含み損益を含むためマイナスになることがあります。・アリアンツGIからの情報提供を基に表示しています。・本資料においては、便宜上、ユーロ円金利先物を日本国債に、ユーロドル金利先物を米国国債に、欧州銀行間取引金利EURIBOR(ユーロボー)先物をドイツ国債に分類しています。金利の短期的な上昇に対するヘッジを行うため、各先物のショートポジションをとった場合、結果として各国債の比率がマイナスに表示される場合があります。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

ポートフォリオの状況 / 今後の運用方針

2022年7月29日現在

■ ポートフォリオの状況

2022年7月末現在では、世界的なインフレ傾向と金融政策引締めを背景とした金利の高水準での推移または再上昇への警戒感が市場で高まったことなどから、先進国国債への配分を設定来で見てもかなり低い水準で維持しました。米国においてインフレリンク債(物価連動国債)を一部保有することでインフレ加速リスクにも配慮した形で低リスク資産に投資しています。

高リスク資産配分は過去6ヵ月で大きく引き下げました。インフレの高止まりと金融引締めの組み合わせによる景気減速を織り込む動きから、先進国株式の配分引き下げに加え、インフレ局面に強いと考えられるコモディティへの投資比率を大きく引き下げました。全体として、投資対象の分散に配慮しながら、投資比率を低く保った保守的な運用を行っています。

■ 今後の運用方針

変異を繰り返す新型コロナウイルスへの対処を強いられながらも、各種刺激策に支えられ回復してきた世界経済ですが、減速の兆しが見られるようになりました。今後も世界経済が更に減速する可能性は低いと考えています。米連邦準備制度理事会(FRB)を筆頭とした各国中央銀行は、数十年来の水準となった高インフレへの対処に迫られており、急激な経済状況の悪化が見られない限りは、新型コロナウイルス危機対策で導入された金融緩和政策の解消に留まらず、経済活動を抑制する水準の金融引締めを踏み込む可能性が高いと見ています。こうした金融政策の引締めによる金利上昇は、住宅や設備投資、消費活動の重石になると考えています。加えて、政策金利の引き上げにも関わらずインフレ率が高位停滞した場合は、実質賃金の減少に伴う消費減退、景気・物価動向の不確実性による企業の設備投資の抑制が、緊急対応の刺激策でようやく回復してきた世界経済に重くのしかかる可能性があります。さらに、先進国だけでなく、新興国における中国での大幅な景気指標悪化が生じていることを鑑みると、世界経済全体が減速していく蓋然性は決して低い状況と考えます。

経済減速下では、株式の上値が重い展開が想定され、金融政策の引締めが実施される間は金利上昇リスクについても大きく後退するのは難しいと考えています。新興国資産については、米国の金融政策引締めが向かい風となることに加えて、中国景気の悪化は主たる警戒要因となると考えます。景気減速による需要減退観測から大きく価格調整したコモディティに関しても、その他高リスク資産同様、慎重な見通しです。曲がり角を迎えている経済と引締めに伴っている金融政策だけでなく、ロシア・ウクライナの状況や、足下のアジアにおける地政学リスクの高まりなど、不透明かつ変化が激しい市場環境を今後も想定しており、機動的な資産配分の変更が運用の要となると考えています。

詳細については委託会社のホームページの各種レポートをご確認ください。
市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

アリアンツ・グローバル・インベスターズのご紹介

Allianz 
Global Investors

トリアロの実質的な運用は、アリアンツGIが行います。アリアンツGIは、125年以上の歴史を持つ世界最大級の保険会社アリアンツ・グループの一員で世界各地に24拠点をもち、約82兆円の運用残高のある世界的な運用会社です。トリアロの運用にあたっては、フランクフルト、ニューヨーク、香港、東京の世界4拠点を中心に67名の専門家が在籍する運用チームが24時間体制でお客様の資産運用を支えています。(2022年6月末現在)



榎野 誠
シニア・ポートフォリオ・マネージャー

P1-2で使用しているデータの出所について

【結婚】リクルートブライダル総研「ゼクシィ結婚トレンド調査2021調べ」による結婚・婚約～新婚旅行までにかかった費用総額(調査対象全体における平均値を算出・合計した推計値)と「新婚生活実態調査2020(リクルートブライダル総研調べ)」による結婚を機とした新婚生活準備費用にかかる平均の合計額、【マイホーム購入】独立行政法人住宅金融支援機構「2021年度フラット35利用者調査報告」、【教育】文部科学省「平成30年度子供の学習費調査」による幼稚園から高等学校までの学習費総額と独立行政法人日本学生支援機構「令和2年度学生生活調査結果」による大学にかかる学費(平均)の合計、【家族の生活費】総務省統計局「家計調査年報(家計収支編)2021年」による二人以上の世帯の消費支出(1世帯当たりの平均額)、【住宅リフォーム】国土交通省「令和3年度住宅市場動向調査報告書」による調査対象世帯の平均額、【医療】生命保険文化センター「令和元年度生活保障に関する調査」によるサンプルごとに算出したものの平均値、【介護】生命保険文化センター「2021年度生命保険に関する全国実態調査」による公的介護保険の範囲外に必要な額(調査対象世帯の平均額)、【ゆとりあるセカンドライフのための生活費】生命保険文化センター「令和元年度生活保障に関する調査」老後の最低日常生活費(平均)と老後のゆとりのための上乗せ額(平均)の合計額、【公的年金支給額】厚生労働省「令和4年度の年金改定について」による、令和4年度の新規裁定者の年金額の例、【平均寿命】厚生労働省「令和3年簡易生命表」

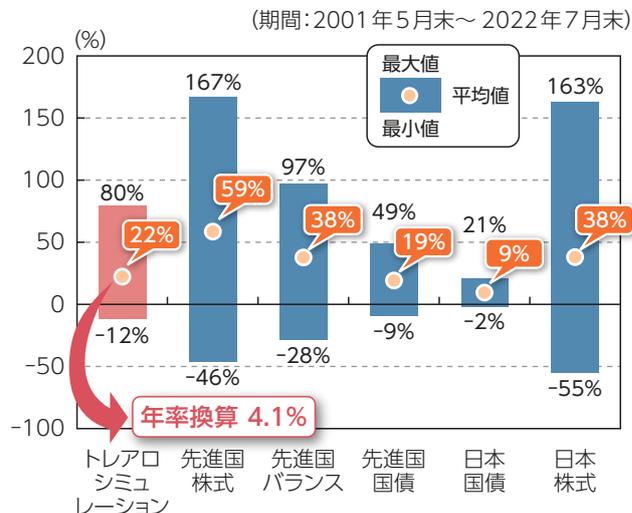
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

NISAでも、ジュニアNISAでもトレアロ

非課税メリットを受けるには、まず利益が必要です。

- NISAおよびジュニアNISAの非課税メリットを活用するには、定められた期間で運用益を得ることが必要です。大きな価格変動リスクのある資産ではなく、どのような投資環境下でも安定的な収益を目指す投資信託が適しているのではないのでしょうか。
- 5年間の累積リターンで見ると、トレアロシミュレーションは右記の計測期間の平均値はプラスリターンとなりました。この期間においては、相対的に安定した投資成果が得られてきたことがわかります。
- NISA口座およびジュニアNISA口座では保有資産を途中で売却することは可能ですが、その枠を再利用することはできません。つまり、長期で保有し続けられるファンドが向いていると言えます。

■ 各資産の5年累積リターン(円ベース)



※トレアロシミュレーションについて: 上記におけるトレアロに関するパフォーマンスは、2012年3月以前についてはトレアロの運用とほぼ同等のモデルベースによるシミュレーションにて算出されていますが、あくまで過去のシミュレーションであり実際の運用実績とは異なります。また2012年3月末以降のパフォーマンスについては、実際のトレアロの運用実績を用いて算出しています。シミュレーション部分は取引コスト、信託報酬等の費用は考慮していません。実績部分に関しては取引コスト、信託報酬を考慮したパフォーマンスです。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※先進国バランスは、先進国国債と先進国株式を50%ずつ保有し、月次リバランスしたものです。

※上記は2001年5月末から2022年7月末の月次データを基に、基準月(2006年5月末から2022年7月末)から過去5年間投資した場合の騰落率の最大値、最小値、平均値を表示しています。

※上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

※先進国株式、先進国バランス、先進国国債は、米ドルベースの指数を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。株式についてはトータルリターン(配当込)の指数を使用しています。

(ご参考) 積立で少額から投資可能。時間分散の効果も期待されます。

- 将来のライフイベントへの備えを始めるなら、無理のない金額で、長く続けることがポイントです。

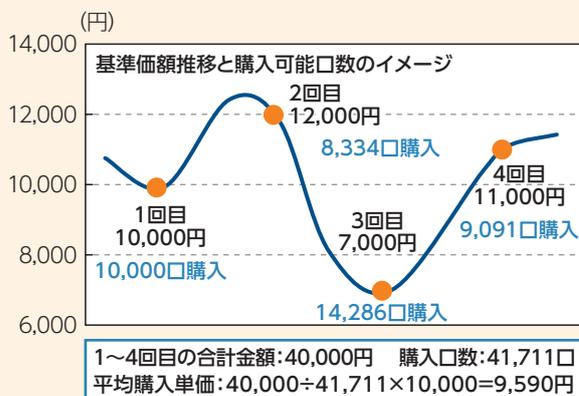
毎月3万円ずつ積み立てたら

積立開始年齢	60歳での資産総額
25歳 積立期間 35年	運用利回り 3.0%の場合 2,224万円 1.5%の場合 1,655万円
35歳 積立期間 25年	運用利回り 3.0%の場合 1,338万円 1.5%の場合 1,091万円
45歳 積立期間 15年	運用利回り 3.0%の場合 680万円 1.5%の場合 605万円

上記はシミュレーションであり、税金等を考慮しておりません。また、必ずしも上記の金額となることを保証するものではありません。

- 投資信託の場合、積立投資で定期的に一定金額を買い付けると、基準価額が高いときには購入口数が少なく、低いときには購入口数が多くなり、投資環境の良し悪しに関わらず、平均購入単価を平準化させる効果が期待されます。

毎月1万円ずつ定期的に投資信託を購入したら



※購入口数=購入金額÷基準価額×1万口。小数点以下切り上げで計算しています。購入時の手数料は考慮していません。

※上記はシミュレーションであり、特定の投資信託の基準価額の推移を表すものではありません。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

- 当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株価指数、債券指数、リート指数、コモディティ指数等に連動したETF等に投資を行います。そのため、株価変動、金利変動、不動産の価格変動、商品価格の変動等の影響を受けることとなり、当該価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
- 当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株式、債券、コモディティ等に係る先物取引を利用します。そのため、株価変動、金利変動、商品価格の変動等の影響を受けます。買建ている先物取引の価格が下落した場合、または売建ている先物取引の価格が上昇した場合には、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。特に、買建ている先物取引の価格下落と、売建ている先物取引の価格上昇が同時に発生した場合には、基準価額が大幅に下落する場合があります。

金利変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には債券に投資を行います。投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

為替変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、主に外貨建資産へ投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジ(一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨等により対円で為替ヘッジ)を行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストが

かかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク(デフォルト・リスク)

実質的に投資している債券の発行国・地域の債務返済能力等の変化等による格付け(信用度)の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト(債務不履行および支払遅延)が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。また、実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

カントリー・リスク

新興国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券・商品市場が混乱して、有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- 先進国とは市場慣習や情報開示に係る制度等が異なる場合があります。

この結果、新興国に係る有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

トレンド・アロケーション・オープン

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。 ※確定拠出年金制度を利用して購入する場合は、1円単位とします。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
申込不可日	申込不可日 ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、 ニューヨークの銀行、フランクフルト証券取引所のいずれかが休業日 の場合には、購入・換金はできません。
	申込締切時間 原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分と します。
申込について	換金制限 当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を 超える換金はできません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他 やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、 デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、 クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。))による 市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する 障害等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および すでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
その他	信託期間 無期限(2012年3月30日設定)
	繰上償還 設定日から5年を経過した日以降において、当ファンドの受益権の 総口数が、当初設定時の10分の1または20億口を下回ることとなった 場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。 なお、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこと となった場合には、当ファンドは繰上償還となります。
その他	決算日 毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたって は、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
その他	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に 対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニア NISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正 された場合等には、変更となる場合があります。 ※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の 運用にかかる税制が適用されます。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.20%(税抜2.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	■当ファンド 日々の純資産総額に対して、 年率0.6930%(税抜 年率0.6300%) をかけた額 ※日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または 償還時に当ファンドから支払われます。 ■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して、 年率 0.49%程度 (マネー・プール マザーファンドは除きます。) ■実質的な負担 当ファンドの純資産総額に対して、 年率1.1830% 程度(税抜年率1.1200%程度) ※当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託 証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託 報酬率です。
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。 ・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に 支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管 機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なる ため、あらかじめ金額または上限額等を記載することは できません。 ※監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映 されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時 または償還時に当ファンドから支払われます。

※投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、組入れているETF等の管理費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。